

平成28年度 発達障害に関する教職員等の理解啓発・専門性向上事業
(教職員育成プログラム開発事業)
成果報告書 (概要版)

実施機関名 (学校法人早稲田大学)

1. テーマ

アセスメントから学習・社会性の支援と育成が実践できる包括的な教職員育成のカリキュラム及び、現職教員の困り感に的確に対応できる人材育成のための研修プログラムを開発する。

2. 問題意識・提案理由

近年の私学では、学力は高いが社会性が低い「ギフテッド」と呼ばれる発達障害特性を持つ児童生徒が増えており学業不振、不登校、いじめなどにも影響がでている。教員が対応に苦慮しているが、私学教員には公的機関からの支援や連携が少ないのが現状である。さらに、「合理的配慮」も私学は努力義務であることから、学内での体制づくりに時間を要している。早稲田大学は私学大学の役割として私学の小・中・高校の教員養成にも力を入れた教員養成プログラムを立案・実施してゆきたいと考え、1, 2年次で自らがモデルとなるべく「障がい学生支援に関する基本方針」の策定、「発達障がい学生支援室」の設置、および「合理的配慮」提供までのシステムを構築し平成28年4月から実施している。また、附属・系属学校にも提示した。3年次は、私学教員向けの基礎講座の設置、私立・公立合同の特別支援コーディネータOJTを実施することにした。

3. 目的・目標

3年次は、学内カリキュラムの全学展開の実現、学外の私学教員向けの基礎講座の提供、公立・私立においてインクルーシブ教育の実践を担う特別支援コーディネータのOJT活動の定着を目指した。

1) 新しい教育学科を示すモデルとなる：教員を志す全ての学生が発達障害の理解と対応力をつけるために、「教職実践演習」における演習の設定、「インクルーシブ教育インターン」の年間派遣、特別支援学校教員免許科目充実、新設8科目の全学オープン化を行った。

2) 私学小・中・高校における特別支援教育のあり方を提案するモデルとなる：「基本方針」の設定「支援室」の設置、「合理的配慮」の提供システムの実践を通して、教職員への理解を促進することを目的とした。また、附属・系属学校にも同様のシステム構築のための支援を行った。

3) 特別支援コーディネータの資質向上を目指す講座を提供する：私学教員向けの基礎講座の開設および、OJTの活動充実とスーパーバイザー育成を目指した。

4. 主な成果

計画案は全て履行した。学内講座は常設科目として継続しており、学部生・大学院生が共に学べるようになっている。学外の教職員向け「土曜公開講座」は、「教員免許更新講習」に一部取り入れると同時に「早稲田大学インクルーシブ教育学会」を立ち上げて継続的に研修を行うことにした。基礎講座受講生の講座活用状況は、毎回アンケート調査を実施し80%程度が活用している。OJTは「アンガーマネジメント」と「特別支援コーディネータ」2部門で実施し、1年次の学級単位での成果から学校、市へと発展させた参加者もあった。

本プロジェクトのHPを立ち上げ、基礎講座の講義資料、OJTの取組報告書を掲載している。

5. 主な取組内容

1) 新しい教育学科を目指すモデルとなる

学内カリキュラムは4段階を策定した。第1段階は教職課程の必修科目において全員が受講する「教職実践演習」において「発達障害の理解と対応」についての2講座と「ICT活用」1講座を導入、第2段階は教職課程履修者の力量アップ講座として「人間理解基盤講座」(脳機能の理解、医療との連携、非行予防、学力の保証、社会性の育成)及び「インクルーシブ教育インターンシップ」を通じて通常級における支援のあり方を現場で実践、第3段階は既存の特別支援学校教員免許科目の充実により指導的立場になれる特別支援教育の専門家の育成、第4段階はインクルーシブ教育実践科目群7講座の新設。全学オープン科目として1年次からの基礎科目「教育リテラシー」「脳科学を活かしたインクルーシブ教育」「指導者養成講座I, II」、「特別支援教育のためのIT活用演習」「家族理解と福祉工学」「特別支援教育のための学級経営」「私学のための特別支援教育」を設置した。既存のカリキュラムとの整合性、履修しやすさを考慮し「選択科目」として卒業単位に参入可能とし、土曜日に集中3コマによる演習の充実、夏季・冬季の集中講座設定により、より多くの学生が履修しやすいようにした。

2) 私学小・中・高校における特別支援教育のあり方を提案するモデルとなる

3段階で展開した。第1段階は、大学内における「発達障害のある学生への支援体制」の構築として、既存の障がい学生支援室に「発達障がい学生相談室」を設置、教務部と学生部が連携して「早稲田大学障がい学生支援に関する基本方針」を設定し「合理的配慮」提供のシステムを構築した。第2段階は、附属・系属学校にこのモデルを提示し、システム構築の支援を行った。第3段階は、附属・系属校の教職員や保護者への理解を示すための研修や保護者会の開催、教室内支援や放課後の学習室に専門的トレーニングを受けたインターン学生の派遣(インクルーシブ教育インターンシップ)を行った。

3) 特別支援コーディネータの資質向上を目指す講座を提供する

3年次の「現職教員向け土曜公開講座」は私学特有の課題を中心に私学教員が通いやすい曜日、時間帯で展開することにした。また、OJTは3層構造とし、1年次で基礎講座を受講した者が2年次現場でOJTを行いながら特別支援システムを構築し、その成果を3年次は新任の特別支援コーディネータをコンサルテーションしながら伝えていった。講座資料およびOJTの成果は、3月11日に成果報告会を実施し、報告書としてHPに掲載してある。「早稲田大学 発達障害に関する教職員育成プログラム開発事業」

<http://www.dept.edu.waseda.ac.jp/hattatsu/students.html>

6. 今後の課題と対応

目標とした3項目についての課題と対応は以下である。

1) 新しい教育学科を目指すモデルとなる

4段階の教員養成カリキュラムは全て常設となり今後も継続展開できる。課題は、第1段階の「教職実践演習」における演習の進め方の統一と充実である。現在は講師には毎年最新事情を録画してもらい、教室で授業担当教員がディスカッションを進めているが授業担当教員が「発達障害」の専門ではないこともあり、学生の質問や討議の質を上げる工夫が必要となる。対応策としては、授業中に出た質問を取りまとめてもらい、講師にまとめて応えてもらう「よくあ

る質問コーナー」を Course N@vi（学内システム）上に設ける予定である。第2段階の「インターンシップ」は、学校側の受け入れ体制を整えるのが今後の課題である。2）と合わせて学内における包括的なインクルーシブ教育の在り方について検討していく。

2) 私学小・中・高校における特別支援教育のあり方を提案するモデルとなる

大学内でのシステムは構築でき、「障がい学生支援室」を中心に「基本方針」「合理的配慮」が全学で実施されている。課題は、非常勤講師にも理解を広めていくことであるため、支援室から丁寧な「合理的配慮のお願い」文書が担当教員に出されるようになっている。附属・系属学校においてもこのモデルに準じるシステムを構築中である。

3) 特別支援コーディネータの資質向上を目指す講座を提供する

「現職教員向け土曜公開講座」は好評で、8割が「活用できる」とアンケートに答えている。講座内容は講師の許可を得てHPに掲載してあるため今後も活用できるようにした。また、「早稲田大学インクルーシブ教育学会」を立ち上げ、継続的に現職教員の研修を続け、OJTを希望する方に対しても対応できるように中核メンバーを養成していく予定である。

7. 問い合わせ先

組織名：早稲田大学

- (1) 担当部署 早稲田大学教育・総合科学学術院事務所
- (2) 所在地 〒169-8050 東京都新宿区西早稲田1-6-1
- (3) 電話番号 03-3232-3599
- (4) FAX 番号 03-3202-2549
- (5) メールアドレス dev-dis-office@list.waseda.jp